

経営比較分析表（令和6年度決算）

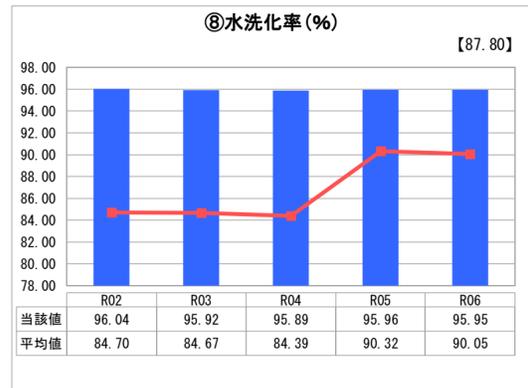
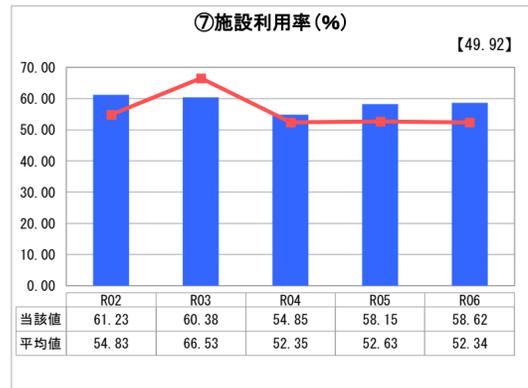
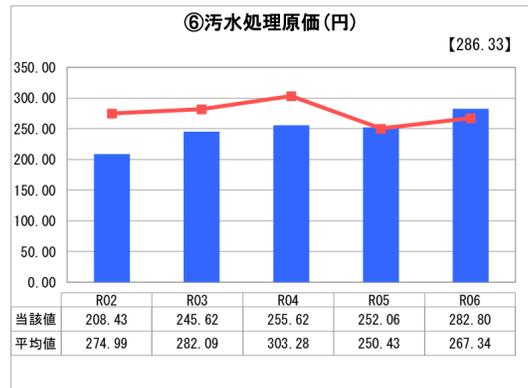
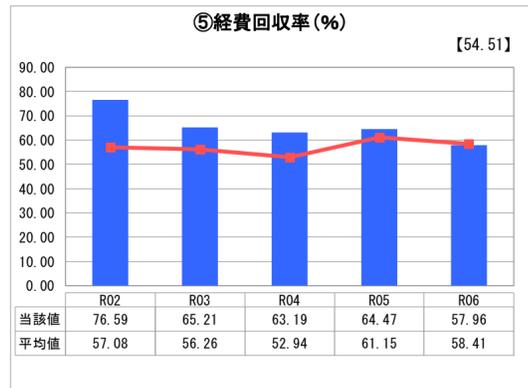
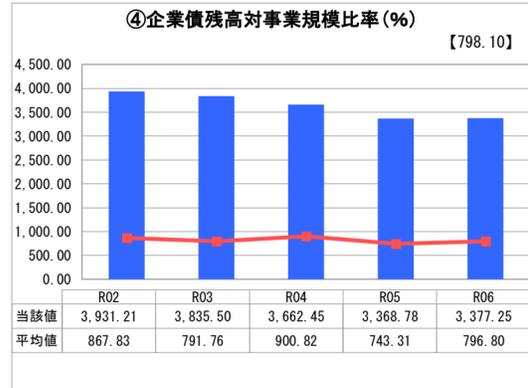
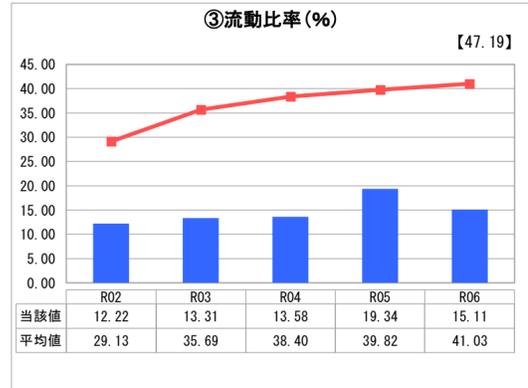
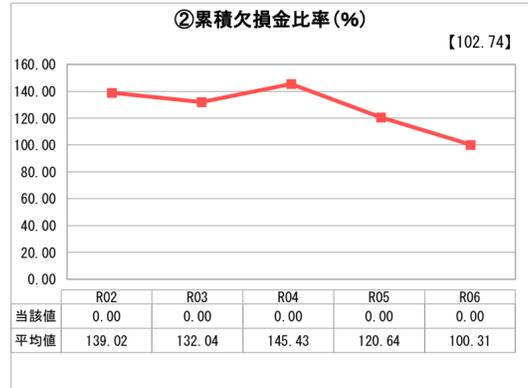
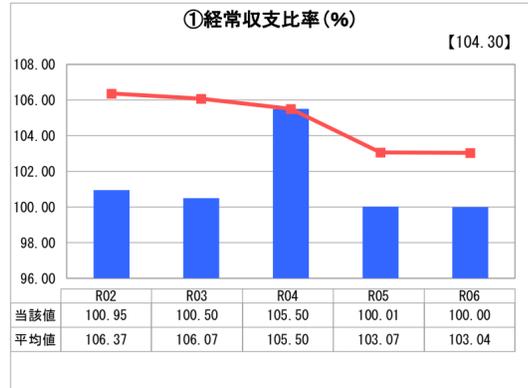
兵庫県 上郡町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.54	17.98	81.80	3,080

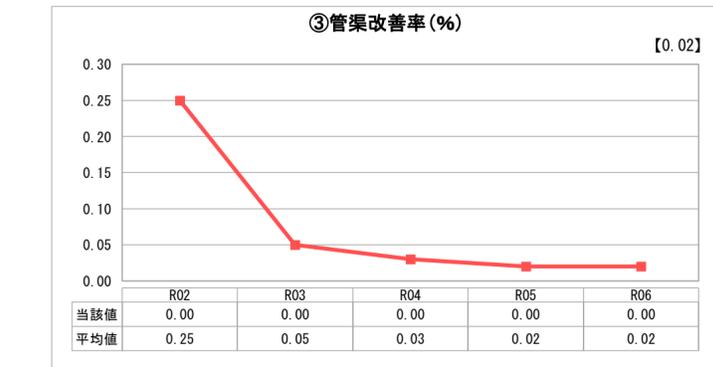
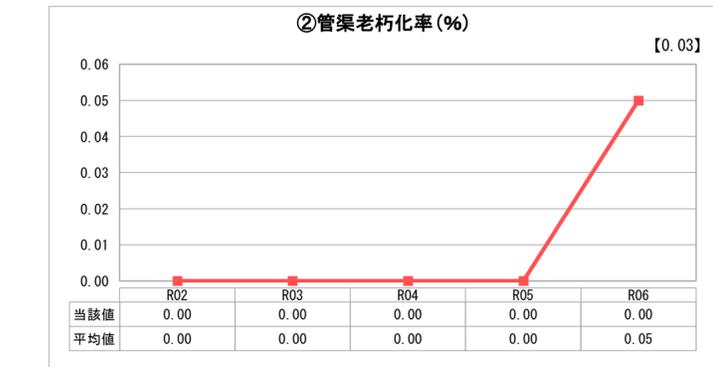
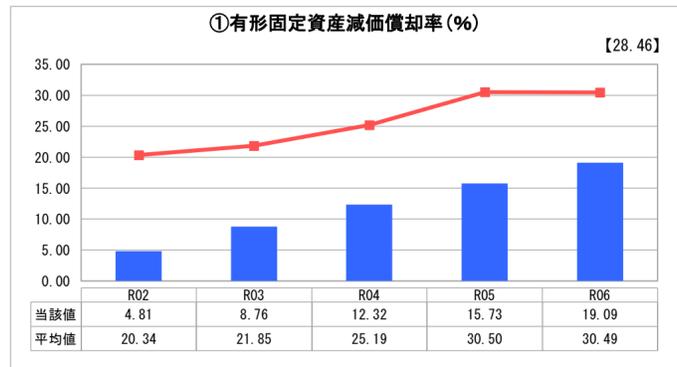
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
13,543	150.26	90.13
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,421	1.09	2,221.10

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上で、単年度収支は黒字となっている。しかしながら、一般会計からの繰入金に依存しており、使用料収入の確保、費用削減などの経営改善を図っていく必要がある。

② 累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率は15.11%で、類似団体平均値よりも低くなっている。企業債償還が多額であることが主な要因であり、支払いに必要な資金を当該年度の繰入金で賄っている。

④ 企業債残高対事業規模比率は3377.25%で、類似団体平均値と比べ非常に高い数値となっている。事業開始時に投資した企業債残高が多額であることが要因であり、今後は減少する見込みである。

⑤ 経費回収率は100%を下回っている。維持管理費を使用料で賄えず、汚水処理費の大部分が公費負担となっている。汚水処理費の削減及び適正な使用料収入の確保が必要である。

⑥ 汚水処理原価は地理的要因により処理数が多く、汚水処理費が高くなっている。人口の減少により有収水量の増加は見込まれないことから、統廃合による投資の最適化、維持管理費等の削減が必要である。

⑦ 施設利用率について、本年は微増しているが、人口減少に伴う処理水量の減少を予測している。今後も減少が見込まれることから、統廃合等の取組が必要である。

⑧ 水洗化率は類似団体平均値よりも高く、区域内の整備は完了している。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し数値は低くなっているが、古い施設は供用開始後30年程度が経過し老朽化が進んでいる。平成28年度に一部の処理場の機能強化事業を行ったが、今後は、最適整備構想をもとに計画的に施設の保全を行い、効率的な施設維持を図りつつ、人口減少や施設の老朽化、稼働率等の動向を踏まえ、処理施設の統廃合を推進する。

なお、管渠に関しては、法定耐用年数を超えるものはなく、現在のところ改築等の必要性はない。

全体総括

農業集落排水事業は、計画区域内の整備が完了しており、接続率向上による使用料の大幅な増収は見込めない状況である。また、過去の投資に伴う企業債の残額が多額であることや、施設の老朽化による修繕費などの維持管理費が増加していくことが懸念される。

今後は、人口減少が進み、有収水量の増加は見込めないため、使用料収入が減少していくことが予測される。効率的な施設維持と最適整備構想をもとに計画的な施設の保全を行いながら、安定的な経営に向けた使用料収入の確保に伴う料金改定の検討や、施設の統廃合を推進し、効率的で健全な経営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。